中間純資産変動計算書

（平成28年４月１日から平成28年９月30日まで）

（単位：百万円）

	出資者資本				評価・換算差額等	管理勘定利益積立金	純資産合計
	地方公共団体出資金	利益剰余金		出資者資本合計	繰延ヘッジ損益		
		一般勘定積立金	一般勘定中間未処分利益				
当期首残高	16,602	137,900	—	154,502	8,018	53,666	216,187
当中間期変動額							
中間純利益	—	—	12,234	12,234	—	—	12,234
出資者資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	△ 356	—	△ 356
当中間期変動額合計	—	—	12,234	12,234	△ 356	—	11,878
当中間期末残高	16,602	137,900	12,234	166,737	7,662	53,666	228,065

中間キャッシュ・フロー計算書

（平成28年４月１日から平成28年９月30日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
中間純利益	12,234
減価償却費	311
資金運用収益	△ 189,213
資金調達費用	106,547
賞与引当金の増加額	3
役員賞与引当金の増加額	0
退職給付引当金の増加額	12
役員退職慰労引当金の増加額	5
金利変動準備金の増加額	220,000
公庫債権金利変動準備金の減少額	△ 149,650
利差補てん積立金の減少額	△ 3,770
貸付金の純増（△）減	61,163
債券の純増減（△）	218,532
借入金の純増減（△）	25,000
資金運用による収入	190,656
資金調達による支出	△ 107,903
その他	△ 120,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,763
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	348,500
有価証券の取得による支出	△ 212,500
有形固定資産の取得による支出	△ 1
無形固定資産の取得による支出	△ 113
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,885
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	—
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	—
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	399,648
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	711,611
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末残高	1,111,260

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）により行っております。

２．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法により行っております。

３．固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物　23年～47年　　その他　２年～19年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。なお、当地方公共団体金融機構（以下「機構」という。）利用のソフトウェアについては、５年で償却しております。

４．繰延資産の処理方法

債券発行費用は、発生した期に全額費用として処理しております。

５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務については通貨スワップもしくは為替予約が付されており、振当処理を行っているため、確定している円貨額を付しております。

６．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間事業年度に帰属する額を計上しております。

⑵　役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間事業年度に帰属する額を計上しております。